

# 地球温暖化対策の推進について

## 1. 提案

低炭素社会の実現を目指し、社会全体が温室効果ガスの削減に取り組むためには、国における基本的な枠組みの早期構築を基に、環境保全と経済成長の両立という視点を明確にするとともに、いずれ枯渇する化石燃料からの脱却とエネルギー構造の転換に向けた地方の役割にも十分に配慮し、地球温暖化対策にかかる次の取組を推進されたい。

- 国内外での**温室効果ガス排出抑制に貢献する製品やサービスの評価手法の検討**、およびこの評価を組み込んだ**国際的な枠組みづくり**に向けた取組推進
- **地球温暖化対策を推進するための基本的な枠組みの早期具体化**
  - ・ **国内排出量取引制度など必要な制度の早期構築**
  - ・ **中長期の温室効果ガス削減目標についての国民合意と決定**
- **エネルギー構造の転換に向けた化石燃料使用の抑制と、温暖化対策推進に大きな役割を担っている地方の財源確保——この両面を踏まえた必要な制度の検討**

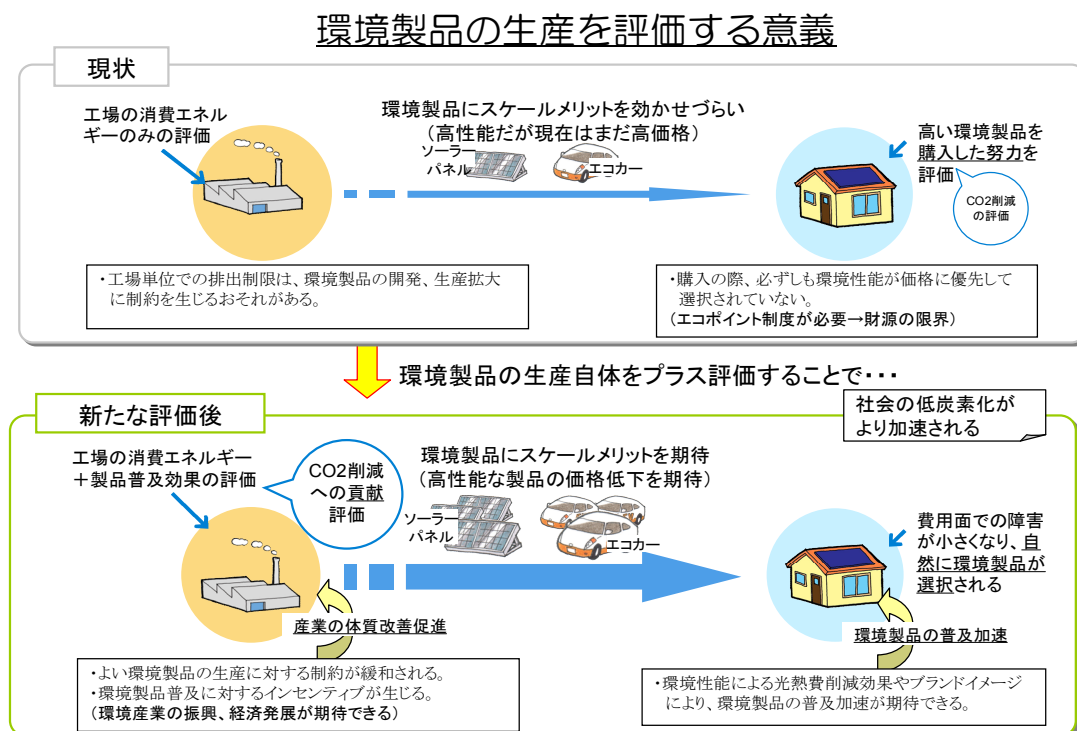
## 2. 現状と課題

- 地球温暖化対策は、住民、事業者、行政（国、地方）など多様な主体が中・長期的に取り組むことが必要である。
- そのためには、事業活動において事業者自身の温室効果ガス削減のための取組だけでなく、省エネ製品の製造やサービスの提供により住民の温室効果ガスの排出抑制に貢献することが必要であり、本県の新条例においても位置付けたところである。
- 今年度開催されるCOP17では、ポスト京都議定書を踏まえた議論が想定され、この場で上記の考え方を日本の方針として示し、国際的な共通認識とすることが重要である。
- また、このたびの東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害を契機に、中長期的な自然エネルギー供給への対応が求められているとともに、一層化石燃料に過度に依存しない社会の実現が待たれている。
- 本県が目指す化石燃料依存からの脱却と温室効果ガス 50%削減を実現するためには、国との役割分担、および地域資源等を活用した本県独自の取組を実施可能とする必要な財源の確保が不可欠である。

### 3. 本県の取組状況

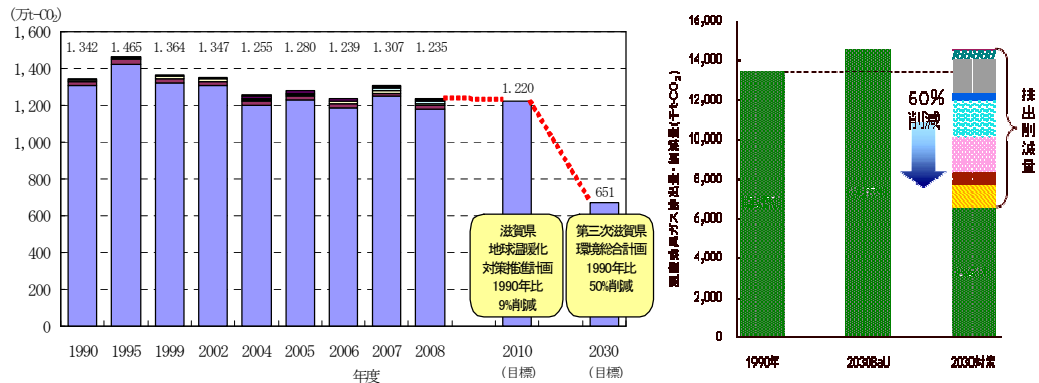
- 「第三次滋賀県環境総合計画」が目標としている低炭素社会実現のため、平成 22 年度は、必要となる取組の規模と時期を整理した行程表を作成するとともに、その制度的枠組みとして、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例を制定したところである。
- この条例に基づいて、温室効果ガス排出抑制に貢献する製品やサービスを評価する仕組みについて検討を始めている。※
- 低炭素社会実現行程表において、温暖化対策のための必要な公的負担を滋賀県域で年間 500 億円が必要であり、そのうち地方負担額は約 7 割であると試算している。
- 経済界との協働による「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」において、温暖化対策をはじめ環境負荷を低減しながら発展する環境成長経済の実現を目指し、「しが炭素基金」を使って、県内CO<sub>2</sub>排出量の削減取組を促進している。

### ※【低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法の検討】



(提案の概要)

滋賀県における温室効果ガス排出量の推移



↓ 2030年の50%削減に向けた取組の推進 ↓

【制度的枠組等】

2030年を見据えた総合的な取組の枠組み

- **滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の制定 (H23年度施行)**  
県民、事業者、行政など多様な主体の連携により持続可能な滋賀社会を次世代に引き継ぐための条例
- **温室効果ガス削減のための実効性の確保**  
環境保全と経済発展の両立
- **低炭素社会実現行程表の策定 (H22年度)**  
目指す社会像を実現するため、バックカスティング手法での検討により、実現するための課題を洗い出した上で、その課題を解決するための取組を時系列に沿って示す。

【本県の施策・事業】

家庭でのCO<sub>2</sub>削減の推進

- **家庭版CO<sub>2</sub>削減プログラム**  
WEBサイトでCO<sub>2</sub>削減を見える化
- **太陽光発電導入・省エネグリーン化事業**  
太陽光発電の個人住宅への導入促進
- **省エネ診断等地域支援活動推進事業**  
「省エネ診断フェア」の開催および地域活動促進
- **事業者におけるCO<sub>2</sub>削減の推進**
- **低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業**
- **滋賀エコ・エコノミープロジェクト**  
低炭素経済の実現に向けた、経済界と県の協働での取組
- **交通でのCO<sub>2</sub>削減の推進**
- **電気自動車普及戦略**  
GND基金を活用し充電設備設置の基盤整備他

これからの対策に向けた課題

- ▶ あらゆる主体の参画、社会全体の取組に対する国民の理解が必要
- ▶ 現在は、経済への影響、家庭での負担論だけが世論をリード
- ▶ 国での取組が、地域の将来像にも大きく影響
- ▶ 地域においても将来像を見据えた地域ならではの取組が必要
- ▶ 制度、技術、財源などに関して、国、地域の役割を議論することが必要

提案

- 国内外での温室効果ガス排出抑制に貢献する製品やサービスの評価手法の検討
- この評価を組み込んだ国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等の取組
- 地球温暖化対策を推進するための基本的な枠組みの早期具体化
  - ・国内排出量取引制度等
  - ・中長期削減目標の国民合意と決定
- ①化石燃料使用の抑制
- ②地方の財源確保
- この両面を踏まえた必要な制度検討